

平成八年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成八年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、ご紹介します。

一 受験申込者

(1) 平成八年度の申込受付は、七月二十九日(月)から八月二日(金)まで五日間全国一一の受付場所で行いました。

申込者総数は、二四万四、九一五人、昨年に比較し、わずかに減少しております。

本年から、受験資格が廃止され、何ら制限なく誰でも受験申込みができることになり、それを理由とする若干の申込者の増加が想定されましたが、景気の回復の遅れが影響してか逆に昨年比減少という結果となっています。しかしながら、平成に入ってから大きく変

第1表 申込者年次別推移表

年次	申込者	対前年比	
昭和63年	280,660	61,571	28.1%
平成元年	339,282	58,622	20.9%
2	422,904	83,622	24.6%
3	348,008	△74,896	△17.7%
4	282,806	△65,202	△18.7%
5	242,212	△40,594	△14.4%
6	248,076	5,864	2.4%
7	249,678	1,602	0.6%
8	244,915	△4,763	△1.9%

動した申込者数もここ四年程は二四万台と落ち着いた状況となっています。【第1表】

(2) 地域別にみますと、全体として減少した

第2表 申込者地域別内訳表

	申込者	対前年比		比率
北海道・東北	19,381	279	1.5%	7.9%
関東	17,943	△583	△3.1%	7.3%
一都三県	92,016	△4,247	△4.4%	37.6%
東海・北陸	29,303	△508	△1.7%	12.0%
近畿	46,438	386	0.8%	19.0%
中国・四国	17,282	△274	△1.6%	7.1%
九州	22,552	184	0.8%	9.2%
計	244,915	△4,763	△1.9%	

とは言え、地域別で四地域、県別で約半数の二十四県が減少しており、特に本年は一都三

第3表 申込者男女別内訳表

	申込者	対前年比		比率
男	186,485	△4,093	△2.1%	76.1%
女	58,430	△ 670	△1.1%	23.9%
計	244,915	△4,763	△1.9%	

(3) 男女別では、第三表のとおり、男性が一八万六、四八五人と前年度比四、〇九三人の減、女性は一五万八、四三〇人とわずかに六七〇人の減少となっています。

県の各県及び愛知県、京都府、大阪府、広島県等大都市が減少し、それらの減少数が、全体の減少数に匹敵する状態になっています。都市型産業とも思われず不動産業の回復が遅れている結果がこの試験申込状況に現われているとも考えられます。【第2表】

一万人以上の県は七県、一千人以下の県は三県と、これは前年に比べ一千人以下の県が一県増加したことになります。

第4表 申込者男女別地域別増加率表

	男	女	計
北海道・東北	1.5%	1.3%	1.5%
関東	△3.2%	△3.0%	△3.1%
一都三県	△5.0%	△2.6%	△4.4%
東海・北陸	△1.4%	△2.6%	△1.7%
近畿	1.0%	0.3%	0.8%
中国・四国	△2.1%	0.1%	△1.6%
九州	0.2%	2.8%	0.8%
計	△2.1%	△1.1%	△1.9%

一昨年、昨年とも増加したわけですが、一昨年は男女同率の増加率、昨年は男性が〇・二％の増加に対し、女性の増加率は二・一％の増と男性のそれを上回っています。

この傾向は、今年も同様で本年減少したにもかかわらずその減少率は男性二・一％減に対し、女性は一・一％の減少にとどまっています。【第3表】

地域別では、増減まちまちですが、東海・北陸は女性の減少率が男性のそれを上回り、増加している地域では、九州で女性の増加率が男性の増加率を上回っています。

県別では、増加している県で女性の増加率が男性の増加率より高い県は島根県をはじめ

一昨年、昨年とも増加したわけですが、一昨年は男女同率の増加率、昨年は男性が〇・二％の増加に対し、女性の増加率は二・一％の増と男性のそれを上回っています。

この傾向は、今年も同様で本年減少したにもかかわらずその減少率は男性二・一％減に対し、女性は一・一％の減少にとどまっています。【第3表】

地域別では、増減まちまちですが、東海・北陸は女性の減少率が男性のそれを上回り、増加している地域では、九州で女性の増加率が男性の増加率を上回っています。

県別では、増加している県で女性の増加率が男性の増加率より高い県は島根県をはじめ

(4) 年代別では、第五表のとおりですが、昨年は、一〇代、二〇代が増加してその他年代層は全て減少という結果でしたが、本年は逆で、五〇代、六〇代以上が増加し、それ以外の年代層は全て減少という状況です。一〇代七五五人、一五・七％減、二〇代一、五九一人、一・四％減、三〇代三、〇四八人、四・七％減、四〇代一七六人、〇・四％減となり五〇代二・五％、六〇代九・四％のそれぞれ増となっています。

十一県、又減少している県で、男性が減少し女性が増加している県は群馬県をはじめ五県、女性の減少率が男性の減少率を上回っている県が十五県となっています。男性の増加率の最も高い県は富山県の十一・七％、減少率の最も大きい県は福井県の十二・一％、女性で見ますと、最も増加率の高い県は島根県の二十一・一％、最も減少率の大きい県は佐賀県の十五・九％です。【第4表】

女性の比率は、昨年二十三・七％と一昨年から〇・四％と増加しましたが、本年は更に〇・二％増の二十三・九％となっています。

なお、二〇％に充たない県は四県、最高の構成比を示しているのは、高知県（二八・七％）です。

一〇代では、東海北陸が二二・八％の減少を示し、二〇代は全都三県（四二％減）、三〇代は北関東（九・四％減）がそれぞれ最高の減少率となり、四〇代においても全都三県が五・一％減となっています。

比率では、二〇代が昨年よりも〇・二％増えて、四六・四％になりました。中でも、全都三県は四九・一％（〇・一％増）となっています。【第5表】

第5表 申込者年代別内訳表

	申込者	対前年比		比率
10代	4,056	△ 755	△15.7%	1.7%
20代	113,748	△1,591	△ 1.4%	46.4%
30代	62,207	△3,048	△ 4.7%	25.4%
40代	43,438	△ 176	△ 0.4%	17.7%
50代	17,163	463	2.5%	7.0%
60代	4,303	371	9.4%	1.8%
計	244,915	△4,763	△ 1.9%	

(5) 平均年齢は、三三・一才。昨年より〇・三才年高くなっています。

近畿（三二・六才）、東海北陸（三二・六

才）、全都三県（三三・八才）が昨年同様三才代となっており、九州（三四・二才）、中国四国（三四・三才）、北海道東北（三四・四才）は三四才代です。県別では、最も低いのが京都（三一・三才）ですが、これも昨年比〇・三才高くなっています。又最も高いのは昨年同様山形（三六・二才）ですが、これも昨年比〇・二才高くなっています。若年層が減少し、高齢層が増加した結果です。

男女別では、男が三三・八才、女が三一・

〇才とそれぞれ昨年より高く（昨年、男三三・五才、女三〇・五才）、昨年同様、石川の女性が二九・四才と最も若くなっています。

なお、前述しましたとおり、本年から高校卒等の受験資格が廃止されましたが、その影響と考えられます一八才未満の申込者は、全体で二三六人となっています。第15表参照

(6) 申込者の職業別を本年からデータとしてカウントすることといたしましたが、その比率はほぼ受験者層と同一で、不動産業が最も高く、引き続き建設業となっています。【第6表】

第6表 申込者職業別内訳表

	申込者数	比率
不動産業	55,048	22.5%
金融業	31,169	12.7%
建設業	54,034	22.1%
他業種	51,303	20.9%
学生	27,852	11.4%
主婦	10,342	4.2%
その他	15,167	6.2%
計	244,915	

二 受験者

(1) 試験は、一〇月二〇日（日）、全国一九二会場、四、〇五一教室で行いました。

申込者のうち四万七、七四七人が欠席し、受験者総数は一九万七、一六八人対前年比で受験申込者が一・九％減となっているのに対し、受験者は二・七％の減となっています。

(2) このことは、受験率にも反映され、昨年八一・二％であったものが、若干下がり八〇・五％にとどまっています。

地域別では、中国四国の一・四％減をはじめ全ての地域で減少しています。

県別では、最高（奈良八四・〇％）と最低（青森七四・二％）で九・八％の差が、また会

場別では、最高（八八・七％）と最低（六一・〇％）で二七％の差があります。

男女別では、女性が一・八％、男性が七・九・八％。昨年と比べ、男性が一・八％低く、女性は、同率となっています。

なお、北海道東北の男性は、全て八割を切っています。【第7表】

第7表 受験者男女別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
男	148,804	△3.1%	75.5%	79.8%
女	48,364	△1.2%	24.5%	82.8%
計	197,168	△2.7%		80.5%

年代別では、三〇代が低く、今年も八割を切りました。【第9表】

本年から、申込者の時点で職業別のデータを集約しましたが、その結果職業別に受験率をみますと、学生が一・四％と最も高く続いて不動産業の八四・二％となっています。【第8表】

第8表 受験者職業別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
不動産業	46,344	△10,844 △19.0%	23.5%	84.2%
金融関係	23,784	△ 3,125 △11.6%	12.1%	76.3%
建設業	42,018	42,018 —	21.3%	77.8%
他業種	40,622	△23,038 △36.2%	20.6%	79.2%
学生	23,512	△ 2,058 △ 8.0%	11.9%	84.4%
主婦	8,657	△ 761 △ 8.1%	4.4%	83.7%
その他	12,231	△ 5,848 △32.3%	6.2%	80.6%
不明	0	△ 1,765 —		
計	197,168	△ 5,421 △ 2.7%		80.5%

(3) 受験者数を職業別に分析し、昨年と増減を比較をしたいのですが、本年より職業区分に「建設関係」を加えた関係で、単純に昨年と比較することができず、かつ、建設関係が他業種から分かれたという数値になっておらず、参考に第8表をご覧ください。【第8表】

なお、いずれにしても、本年は昨年に比し全業種とも減少しております。

また、年齢別で見ますと、申込者と同様一〇代（一五・五％減）、二〇代（二・〇％

第9表 受験者年代別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
10代	3,592	△15.5%	1.8%	88.6%
20代	92,485	△ 2.0%	46.9%	81.3%
30代	48,753	△ 5.2%	24.7%	78.4%
40代	34,259	△ 2.0%	17.4%	78.9%
50代	14,359	1.0%	7.3%	83.7%
60代	3,720	9.4%	1.9%	86.5%
計	197,168	2.7%		80.5%

(4) 平均年齢は、三三・二才、男三三・八才、女三一・〇才と、申込者と同年令になっています。なお、一八才未満の受験者は、一五人欠席の二一人が受験しております。

減）、三〇代（五・二％減）、四〇代（二・〇％）が減少しております。

比率においては、女性が前年に比べ〇・三％増、また、年齢的にみても、一〇代、三〇代のみが減少しています。【第9表】

第10表 合格者地域別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
北海道・東北	1,886	11.1%	6.5%	12.4%
関 東	1,784	△ 0.1%	6.1%	12.5%
一都三県	12,153	0.6%	41.8%	16.4%
東海・北陸	3,223	3.4%	11.1%	13.6%
近 畿	5,793	7.6%	19.9%	15.2%
中国・四国	1,854	0%	6.4%	13.4%
九 州	2,372	7.6%	8.2%	13.2%
計	29,065	3.3%		14.7%

三 合格者

(1) 合格者は、一二月四日(水)発表しました。
合格者総数は、二万九、〇六五人。昨年に比べて、九四一人、三・三%の増加です。

(2) 合格率は、一四・七%。昨年(一三・九%)より〇・八%上がりました。
地域的には、一都三県の合格率(一六・四%)が高く、地方で低い(八都府県一六・〇%)、三九道府県(一二・八%)傾向は平成七年六年と同様です。県別では、最高の県が一七

第11表 合格者男女別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
男	20,344	1.2%	70.0%	13.7%
女	8,721	8.6%	30.0%	18.0%
計	29,065	3.3%		14.7%

%を超えたのに対し(千葉一七・〇%)、一割に満たない県も三県ありました。【第10表】

(3) 男女別では、男が二万〇三四四人(七〇・〇%)、女が八、七二一人(三〇・〇%)
女性の合格率(一八・〇%)が男性(一三・七%)よりも四・三%高くなっていますが両者の格差は前年(三・三%)より拡大されています。また、合格者は増加しておりますが女性(八・六%増)の方が男性(一・二%)より合格率の増加が大きくなっており、当然合格者の比率においても女性(三〇・〇%)の方が前年(二八・五%)より増加しており、その結果、五年ぶりで、女性の比率が三〇・

第12表 合格者職業別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
不動産業	5,850	△17.0%	20.1%	12.6%
金融関係	3,468	3.6%	11.9%	14.6%
建設業	4,211	—	14.5%	10.0%
他業種	6,604	△21.8%	22.7%	16.3%
学 生	4,084	3.0%	14.1%	17.4%
主 婦	2,034	7.7%	7.0%	23.5%
その他	2,814	△14.4%	9.7%	23.0%
不 明	0	—	0%	0%
計	29,065	3.3%		14.7%

〇%となっています。

(4) 職業別では、主婦の合格率(二三・五%)が不動産業(二二・六%)、金融関係(二四・六%)、他業種(二六・三%)学生(二七・四%)より本年も上回っていますし、昨年同様二割をこえる結果になっています。
合格者のシェアにおいては、他業種と不動産業がともに二〇%を超える数値を示していますが、前年比については、職業区分を昨年より一業種追加した関係で、単純に比較できない結果となっています。【第12表】

(5) 年代別では、二〇代が一万四、四六〇人比率は〇・一％減じ、四九・八％となりましたが、三〇代は七、四一七人。この二つで、昨年にも増して四分の三以上を占めています。特に女性は、本年も二〇代が五三・六％と半数を超えています。

(6) 平均年齢は、三二・三才と申込者、受験者より低くなっています。

内訳は、男三二・八才、女三一・二才。男性女性とも昨年より〇・三才、一・一才高く、男女間の年齢差〇・八才は昨年（二・二才）より縮小されています。

職業別では、不動産業が三二・五才。平均よりも〇・二才高くなっています。金融関係三三・六才、他業種三六・二才、学生二一・四才、主婦三六・七才。本年も、昨年と同様全業種とも受験者の平均年齢より低い状況となっています。【第13表】

(7) 六〇才以上は、三八九人、対前年比九四人、三一・九％の増加となっています。

そのうち大正生れは二〇人（うち、女性は一一人）。最高齢者は、大正四年八月生れ、八一の男性の方です。

なお、明治生れの方の申込みは、四人。昨

第13表 合格者年代別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
10代	361	△24.9%	1.2%	10.1%
20代	14,460	3.0%	49.8%	15.6%
30代	7,417	△4.8%	25.5%	15.2%
40代	4,561	13.4%	15.7%	13.3%
50代	1,877	26.0%	6.5%	13.1%
60代	389	31.9%	1.3%	10.5%
計	29,065	3.3%		14.7%

第14表 世代別受験状況等内訳表

	申込者	受験者	合格者
明治生れ	4	3	0
男	4	3	0
女	0	0	0
大正生れ	361	314	20
男	342	296	19
女	19	18	1
昭和生れ	244,550	196,851	29,045
男	186,139	148,505	20,325
女	58,411	48,346	8,720
合計	244,915	197,168	29,065
男	186,485	148,804	20,344
女	58,430	48,364	8,721

第15表 18歳未満受験状況等

	申込者	受験者	合格者
14 歳	3	2	0
15 歳	11	11	1
16 歳	39	35	0
17 歳	83	73	2
計	136	121	3

年より一人増となっています。なお、最高齢申込みは、明治四十二年四月生れの方でした。【第14表】

ちなみに、一八才未満の受験者で合格した者は三人、一五才の女性一人及び一七才二人となっており、一五才の合格者は、当機構が試験を実施して以来はじめての最年少者となっています。【第15表】

平成 8 年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況

都道府県名	受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%
北海道	7,148	1.4	5,706	79.8	777	13.6
青森県	1,327	8.3	985	74.2	112	11.4
岩手県	1,448	2.1	1,098	75.8	121	11.0
宮城県	4,459	△ 1.7	3,487	78.2	443	12.7
秋田県	1,187	8.3	938	79.0	86	9.2
山形県	1,220	5.1	966	79.2	128	13.3
福島県	2,592	△ 1.0	1,999	77.1	219	11.0
茨城県	4,364	△ 4.0	3,503	80.3	407	11.6
栃木県	3,015	△ 1.3	2,412	80.0	260	10.8
群馬県	2,942	△ 7.3	2,402	81.6	336	14.0
新潟県	3,046	0.1	2,442	80.2	337	13.8
山梨県	1,406	△ 5.8	1,083	77.0	107	9.9
長野県	3,170	△ 1.4	2,460	77.6	337	13.7
埼玉県	18,608	△ 4.6	15,091	81.1	2,372	15.7
千葉県	14,676	△ 7.2	11,856	80.8	2,020	17.0
東京都	36,258	△ 3.1	28,954	79.9	4,879	16.9
神奈川県	22,474	△ 4.6	18,167	80.8	2,882	15.9
富山県	1,926	10.7	1,519	78.9	185	12.2
石川県	2,368	△ 2.6	1,903	80.4	230	12.1
福井県	1,085	△10.0	821	75.7	95	11.6
岐阜県	2,932	△ 2.9	2,394	81.7	294	12.3
静岡県	5,813	△ 4.3	4,734	81.4	603	12.7
愛知県	12,402	△ 1.4	10,149	81.8	1,540	15.2
三重県	2,777	0.8	2,212	79.7	276	12.5
滋賀県	2,408	1.3	1,982	82.3	233	11.8
京都府	5,763	△ 3.9	4,749	82.4	737	15.5
大阪府	20,456	△ 0.9	16,766	82.0	2,643	15.8
兵庫県	13,218	7.7	10,830	81.9	1,654	15.3
奈良県	3,209	△ 4.0	2,695	84.0	400	14.8
和歌山県	1,384	△ 2.0	1,104	79.8	126	11.4
鳥取県	512	1.8	389	76.0	41	10.5
島根県	801	7.8	642	80.1	82	12.8
岡山県	2,926	0.3	2,313	79.0	296	12.8
広島県	5,336	△ 5.6	4,304	80.7	629	14.6
山口県	2,110	2.0	1,706	80.9	204	12.0
徳島県	1,245	7.1	998	80.2	117	11.7
香川県	1,660	△ 4.7	1,292	77.8	185	14.3
愛媛県	1,793	△ 4.7	1,453	81.0	191	13.1
高知県	899	1.4	718	79.9	109	15.2
福岡県	9,590	2.6	7,736	80.7	1,135	14.7
佐賀県	1,140	△ 1.7	914	80.2	101	11.1
長崎県	1,947	0.6	1,547	79.5	214	13.8
熊本県	2,357	△ 7.7	1,919	81.4	258	13.4
大分県	1,823	△ 1.8	1,386	76.0	181	13.1
宮崎県	1,481	8.2	1,193	80.6	132	11.1
鹿児島県	2,058	△ 1.9	1,569	76.2	152	9.7
沖縄県	2,156	5.4	1,682	78.0	199	11.8
計	244,915	△ 1.9	197,168	80.5	29,065	14.7

注：増減率欄は前年度の受験申込者数との対比です。